

出張報告

報告日 令和6年7月17日

会派名	暮らしと笑顔
報告者氏名	池野里美
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	全国地方議会サミット2024 研修会参加
日時	R6/7/10(水) 13:00 ~ R6/7/11(木) 16:00
場所 (会場)	早稲田大学 国際会議場 井深大記念ホール（新宿区西早稲田1-20-14）
調査項目等	全国地方議会サミット2024
概要	<p>【Day1】</p> <p>13:00～開会</p> <p>13:08～基調講演：早稲田大学名誉教授・早稲田大学マニフェスト研究所 顧問■■■■氏「生活を支える強い地域を議会がつくる」</p> <p>13:30～「能登半島地震被災地の議会からの報告」</p> <ul style="list-style-type: none">・輪島市議会議員・元議長 椿原 正洋氏・珠洲市議会 議長 番匠 雅典氏・能登町議会 議長 金七 祐太郎氏 <p>14:40～「熊本地震の経験と自治体間支援の現場から」</p> <ul style="list-style-type: none">・熊本市長 大西 一史氏 <p>15:10～「能登半島地震と珠洲市の状況と対応」</p> <ul style="list-style-type: none">・珠洲市長 泉谷 満寿裕氏・対談：大西 一史×泉谷 満寿裕 <p>16:00～「防災DXの最前線と今後の展開」</p> <ul style="list-style-type: none">・国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災センター長 防災DX官民共創協議会 理事長 ■■■■氏 <p>「災害時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性」 ・佐賀県庁・JAXA・総務省地域情報化アドバイザー 宇宙公務員 ■■■■氏</p> <p>17:00～「東日本大震災の経験から」</p> <ul style="list-style-type: none">・元総務大臣 ■■■■氏



	<p>【Day 2】</p> <p>10：00～「非常事態への備えと議会の対応・役割」法政大学 総長 廣瀬 克哉氏</p> <p>10：30～パネルディスカッション</p> <p>「東日本の経験を踏まえた災害対応」久慈市議会 議長 濱欠 明宏氏</p> <p>「大規模復興と議会のあり方」陸前高田市議会議員・元議長 福田 利喜氏</p> <p>「住民避難・離散と自治体・議会の活動」双葉町長 伊澤 史朗氏</p> <p>11：30～「デジタル・生成系 AI を活かす」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルハリウッド大学教授 ■■■■氏 <p>13：00～「議会改革の最新トレンドとトピックス」・「議会改革の軌跡と展望—マニフェスト選挙から 20 年、その先に！—」大正大学 教授 ■■■■氏</p> <p>13：20～パネルディスカッション</p> <p>「議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可児市監査委員事務局長 ■■■■氏 ・あきる野市議会議員・議選監査委員・元議長 子籠 敏人氏 ・可児市議会議員・議選監査委員・元議長 川上 文浩氏（コーディネーター） ・大正大学 教授 ■■■■氏（コメンテーター） <p>14：15～「委員会代表質問を活かす」法政大学教授 ■■■■氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・甲賀市議会 副議長 田中 將行之氏 ・別海町議会 議長 西原 浩氏 <p>15：15～「早稲田大学マニフェスト研究所『議会改革調査』から」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長 ■■■■氏 <p>16：00 閉会</p>
所 感 等	<p>【Day 1】</p> <p>「能登半島地震被災地の議会からの報告」</p> <p>・元日に起きた能登半島地震で被災された、輪島市、珠洲市、能登町の議会からの報告があり、実際に最大震度 7 という大きな揺れを経験された時の話や、発災直後に近所の人たちと救出活動にあたった体験談などを伺い、改めて災害はいつ起こるか分からないので、普段から学び備え考えておくことや、ご近所づきあいの大切さを痛感した。今回の地震では、半島という地形から道路が寸断され陸の孤島となった地域も多かった。まずは、議会として議員全員の確認をするが、電波が入らずに 3 日かかった所、一週間以上かかった所もあった。発災直後は、安否確認と人命救助が最優先となり、それに注力できるような動きが重要となると感じた。行政も被災している事から、議員個人で動く救助の妨げになり混乱の原因となる恐れもあるので、議会として、どう動くべきかを明確に決めておくこと、地域からの要望は個々に伝えずに、議会としてまとめて行政側へ提案することが重要と学んだ。</p> <p>「熊本地震の経験と自治体間支援の現場から」</p> <p>・熊本地震では、最大 3 5 万世帯で全戸断水し 2 週間水道が使えず、トイレが一番困った。物資が来ても受け入れ態勢が整わず、一時はトラックが 100 台も並ぶ物資渋滞となり、運転手が 12 時間も待機する事態もあった。市民のシンボルである熊本城も被害にあい石垣が崩れたり、大型ショッピングモールの天井が落下したりして、地震発生が夜中でなく休日の日中であれば、観光客や買い物客が巻き込まれ、もっと被害</p>

が拡大していたと言える。橋のつなぎ目は多くの箇所ズレていたり、道路によっては1メートル近い段差が起きたり想像を絶する被害状況であった。この地震を受け、避難所で起きる様々な問題をまとめ平時からの備えがいかに大切かを痛感。また、平時に最悪の事態を想定し、物資はすぐに届かないこともある事などの危機感を市民と共有し、市民自らも日頃より備えておくことの重要性を学んだ。

「能登半島地震と珠洲市の状況と対応」

・珠洲市で今一番困っている事は、倒壊した住宅の公費解体が進まないこと。壊れたままの建物を見るたびに、住民の気持ちが沈んでしまう。地形的にどこからでも支援が入りやすかった熊本市でも2年かかったとの事だが、珠洲市は、そもそも業者が少なく、半島の先である地形から外から業者も入りづらく、寝泊りの場の確保も難しい状況がある。熊本市長と珠洲市長の対談から、それぞれの自治体の地形や人口規模の違いにより、支援も異なってくるという事が分かった。熊本市からは、珠洲市や七尾市へ、1/3より7/1までに延べ470人の人材を派遣している。人的支援以外にも、キャンピングカー導入支援、災害対応従事者への簡易ベッドの提供、能登半島地震の被災者を対象に市営住宅を無償提供し、避難者に対する支援メニューの取りまとめなども行っている。明日は我が身、自治体間の連携、お互いさまで助け合うことの大切さを感じた。

「防災DXの最前線と今後の展開」

防災科学技術研究所は、日本で唯一の防災の研究機関。災害対応の現場では、極限状態の中で、被害、復旧、要請等、様々な状況を迅速に把握し、一本化し、的確に意思決定・行動することが求められる。そこで、防災科研では、現場と各機関をつなぐパイプラインを実現し、国全体としての災害対応の効果最大化を目指し、基盤的防災情報流通ネットワーク『SIP4D』を開発し、災害時情報集約支援チームとして『ISUT』を立ち上げた。熊本地震では、発災後にデマ情報が拡散され市民が混乱する事態が起きたり、様々な部署や自治体と正確に情報共有するためにコピー機をフル稼働し紙で配布したりする事態があったと伺ったが、これからは防災のDX化が必要不可欠。Suicaを使った避難者情報の把握などの事例も伺ったが、デジタルに弱い高齢者の存在が明確になり、そういった住民へは優先的に訪問するなど、人手をかける部分があったとのこと。能登半島地震では、ISUTが元日には現地入りし支援を行ったが、地元自治体の理解や住民への説明などに苦労した。いざという時に活用できるためには、平時からデータを整えて準備しておいたり、訓練の時から各避難所に振り分けられているIDナンバーの活用をしたりしておくことが重要。また、地元をよく知らない人が入った支援には限界があるため、地元をよく知っている地域団体と連携しながら、地元力を生かしていくことも大切と学んだ。

「災害時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性」

2014年からドローンの活用研究と普及をはじめ、2016年の熊本地震では、被害状況をドローンで空撮し、空から見た町の現状や家屋の状況、地割れの様子などを観てもらいととても感謝されたとの事。しかし、平時にやっていないことは非常時に出来ない！という事を痛感し、佐賀県消防と合同で、空撮訓練以外にも、ドローンによる物

資搬送訓練、救助ロープの対岸輸送の本格訓練を実施。また、九州各県が参加する総合防災訓練で、夜間にドローンを初活用。また、人工衛星も併せて活用することで、より正確な状況把握が可能となる。そのためには、人工衛星で定期的に撮影した平時のデータを整備しておくことが必要。災害時に、直接人が行けないような場所にドローンや防災ヘリを派遣し、平時のデータと比較することで、効果的な状況把握が出来るようになることと伺った。人工衛星の数が少ないため、現在はタイムリーに映像を取る事は不可能だが、人口減少の日本において、これから宇宙技術の開発や活用もますます進んでいくことと感じた。

「東日本大震災の経験から」

東日本大震災当時に総務大臣だった方の現場の話は、とても心に響いた。官邸に情報がなかなか上がってこず、様々なことへの対応に時間がかかった。普段から、様々な情報を首長へ上げやすい体制を作っておくことが必要。また、過酷事故に的確に対応できる知識のある人が防災担当になっていることも重要。更には、防災訓練が形骸化していないか訓練内容の精査が必要。日本は、訓練とその後の検証が下手。災害は平時の対応では間に合わない。県に、しっかりとした防災体制を作って、動いてもらうことが必要。日時だけ設定し詳細は防災部局のみが知っているといった訓練や、福島では原子力発電所において全電源喪失が起こったのだから、最悪の状況の訓練もすべきである。当たり前だが、普段が本当に大切！やっておかないと、いざという時は動けません！という言葉に、原発立地地域の柏崎市議として、最悪シナリオの訓練もする必要があると痛感する話だった。

【Day 2】

「非常事態への備えと議会の対応・役割」

発災時は、行政側も被災し、とにかく混乱するもの。人命救助を第一に考え、とりあえず現地を見に行く等やみくもに動く現場の迷惑となることもあるので、よく考え個別行動は控え、落ち着くまで1週間程度待つことも必要。議員として、行政が吸い上げづらい市民の声を集約して、議会としてまとめておく。大変な時に議会を開いている場合かとの意見もあるが、行政に丸投げせずに、忖度せず、冷静に議論をする場として議会を機能させておくことが重要。また、フェーズごとの役割をしっかりとまとめ、計画に落とし込み、改選で議員の入れ替わりがあった際は、新しい議員へしっかりと引き継いでおくことも大切。議会としての動き方を市民とも共有しておくことで、何かあったら議員に伝えようという流れが出来、行政へバラバラに言いに行くことも減ると学んだ。

パネルディスカッション「東日本の経験を踏まえた災害対応」

・岩手県久慈市では、東日本大震災をきっかけに、連絡体制の整備、市本部と情報を共有するなどの議会の ICT 化や、災害時の対応マニュアルの策定を行った。その後も、2度の大きな台風被害が発生する度に、グーグルマップを活用した情報の共有や、議会 BCP の策定など、議会業務継続計画を常に見直し、ブラッシュアップされてきた。大規模な災害が発生しても、議会の機能を停止させることなく、災害などからの復旧。復興を、市民市長と話し合い、協力しながら進められるように日頃から備えて

いく必要があると感じた。

・陸前高田市では、大津波が街を襲い、市役所の4階まですべて津波で覆われ、全てのデータが消滅。市民の避難誘導時に議員も2名亡くなった。復興計画を立てないと国から予算が下りないが、市役所のデータが失われとても苦勞し、復興まで10年以上かかったと伺った。一兆円を超える復興予算で、大がかりな盛土をしたが、65%は未利用の土地があるという現実があり、果たしてこの内容の復興でよかったのか、議論がもっと必要だったのではないかとこの言葉が心に残っている。震災後に、議会災害対策行動マニュアルを策定したが、携帯電話は一か月繋がらなかったのも、連絡方法の確立など、様々な場合を想定し決めておくことが大切と感じた。

・双葉町の町長さんからの話は、同じく原発立地域の柏崎市民として、とても胸の痛くなる内容だった。東日本大震災では、国の指示で発災翌日に全村避難となり、通常は1時間の川俣町へ6時間近くかけて移動。数日後には、埼玉県へ移動する事となり、廃校を活用し1400人の町民が仮設の町役場を作って2年間生活。避難所と役場機能が同じ建物内という事で、行政職員のストレスが相当あったとの事。埼玉県以外にも、全国へバラバラに避難した町民がいたが、全町民へアンケートを取ると、60%が福島県内へ戻るべきと回答。令和4年8月30日に11年5か月ぶりに避難指示が解除され帰還。しかし、7,140人いた町民は、4,000名が県内避難、3,000名が県外避難しており、現在戻ってきたのは130名。柏崎市民として、原発事故が起きた場合の避難については本当に課題だと思っているので、行政と市民と議会とで真剣に考えていく必要があると改めて感じた。

「デジタル・生成系 AI を活かす」

・生成AIの技術進歩に驚く内容だった。ChatGPTは、データ分析が得意であり、様々な事を事前に覚えさせておくことで、表やランキングでまとめることもできる。また、チャット機能を活用することで、精度を上げることも出来る。例えば、今まで自分が議場で発言した質問や答弁などを覚えさせると、今までで一番使った言葉は何？と問いかけることで、多く使ったワードを提示してくれ自分の口癖に気づけたり、自分の考えを小学生にもわかる言葉で話して？と問いかけると、自分の発言を簡単な言葉でまとめ言い換えたりできる。人口減少の今、生成AIを仕事でうまく活用することで、少ない若者層を補う存在になるとの話だった。しかし、あくまでもAIを使うのは人であり、道具として活用するものであるため、任せすぎずに効果的に活用できるようにしたいと感じた。

「議会改革の最新トレンドとトピックス・議会改革の軌跡と展望—マニフェスト選挙から20年、その先に！—」

・柏崎市議会では、私が議員になる前に先輩議員の皆さんがかなりの議会改革をされてきていると感じた。議会のインターネット配信や、一人一台のタブレット配布で議会の情報はデータで届くことで紙資源の削減につながっている。また、通年議会制度や、オンラインでの議会への参加等も議会運営の手引きに記載があり、県内近隣の議会と比べてもとても先進的な部分が多いと感じる。他の講師の方もおっしゃっていたが、TTP（徹底的にパクスの略）として、いい事例はまねして取り入れればいいという考え方は素晴らしいと思う。今回のように、先進的に改革をされてきた全国の議

会の事例などを伺い、学ぶことの出来る現在の環境は本当にありがたいと感じるし、お互いに切磋琢磨しながら日本の議会が底上げしていけたらと思った。

「議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携」

・先進的に議選監査委員を取り入れている、自治体の事例を伺いとても参考になった。可児市において、監査を充実させたことで、学校などの現地に監査委員が赴くことにより、学校の意識改革に関与できたり、監査に対する緊張感が増したり、監査委員事務局の意識も変わってきたとの事。議選監査を行っていない自治体もあるとの事だが、柏崎の議会でも議選監査委員がいるので、もっと活性化できるようにしたらいいのではないかと感じる内容であった。

「委員会代表質問を活かす」

・一般質問が議員個人からの質問であるのに対して、委員会代表質問となると、その委員会に属している数名の議員が、党派を超えて共有している総意の質問という事で、より重みのある質問となっていると感じた。委員会代表ということで、個人では取り扱いづらい大きな課題に対する質問へも取り組めたり、行政側の答弁も、より重みのある丁寧な対応になっていたりしているとのこと。しかし、委員会において質問内容の十分な調整が必要であり、政策提言やその後の施策につなげていくためには相当の準備が必要。また、答弁を受けて再質問する場合、質問者個人の考えにならずに、委員会の総意になっているかが課題との事。委員会として執行機関の責任ある答弁を引き出すことが出来れば効果的と感じるが、総意とするためには調査研究し、相当の準備と議論が必要だと感じた。

「早稲田大学マニフェスト研究所『議会改革調査』から」

・マニフェスト研究所では、年に一度、マニフェスト大賞として全国から先進的な取組を募集し審査し、大賞を決め公表している。今年度、柏崎市議会では、総合ランキングで全国 1562 議会中 45 位となり、新潟県内では初めて 1 位となったとのこと。全国の頑張っている議会の良い事例から謙虚に学んで取り入れていけるように励みたい。